

## 平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際機関評価ネットワーク（MOPAN）拠出金	種別	任意的拠出金	30年度 予算額	13,640千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際機関評価ネットワーク（MOPAN）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国際機関評価ネットワーク（MOPAN）は、国際機関に対する主要な拠出国18か国（2018年5月現在）が、開発・人道分野で活動する複数の国際機関の管理の効率性について共同でアセスメントを行い、さらに、その改善を目指すために2002年に結成した、関係者による対話促進を目的としたネットワーク。経済協力開発機構（OECD）事務局に、独自の小規模な事務局が設置されている。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出金は、コンサルタントによるアセスメント作業（文献調査、質問票調査及びインタビュー等）の実施等に充てられる。国際機関の戦略面、機能面、対外連携面、運営面での組織的有効性及びその活動成果に関する体系的なアセスメントを行い、広く公表することで、拠出国に対する説明責任の向上や、国際機関の具体的な管理改善につなげていくことを成果目標としている。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MOPANの使命は、開発・人道分野で活動する国際機関の管理の効率性に関するアセスメントを実施し、国際機関の組織効率・開発協力関連事業に際する効率に関する信頼できる情報を提供することである。</li> <li>・MOPANは、国際機関のアセスメントに際し、過去のアセスメント経験を踏まえて開発した「MOPAN3.0」という独自の手法を用いており、戦略面、機能面、対外連携面、運営面での組織的有効性及びその活動成果に関して、各種指標に基づく体系的なアセスメントを行っている。アセスメントは現在2年周期で行われ、2017-18年はアジア開発銀行（ADB）、国連食糧農業機関（FAO）、地球環境ファシリティ（GEF）等14機関が対象となっている。</li> <li>・持続可能な開発目標（SDGs）など国際社会で合意された目標との関連では、MOPANは、国連の実施する4か年包括政策レビュー（QCPR）なども参考としつつ、独自の手法に沿った形でアセスメントへの反映に努めている。</li> <li>・MOPAN参加国の中で、個別の国際機関のアセスメントを廃止し、MOPANのアセスメントで代替する国が増えつつある。また、これらのデータは当該国際機関やMOPAN参加国以外でも、非常に有益な情報として広く共有・活用されている。</li> <li>・国際機関の管理の効率性についてアセスメントを行う国際機関はMOPANのみ。</li> <li>・日本は、2014年にMOPANに新規に参加して以来、年に2回開催される運営委員会に出席し、各参加国の国際機関評価に関する情報収集やMOPAN運営に関する議論に貢献している。2017-18年のサイクルでは、スイスとともに国連人口基金（UNFPA）のアセスメントのリード国に就任し、順調にアセスメント作業を進めている。</li> </ul>						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査 対象年度：2013～2017年度（前回外部監査以降）、実施主体：エレスコ・コンサルティング社及びODI社、報告・提出月：2018年4月、結果及び対応：特段の指摘事項なし</li> <li>・内部監査 対象年度：2017年度、報告・提出月：2018年4月、結果及び対応：特段の指摘事項はなし</li> <li>・財政状況の報告 2018年4月（2017年度）</li> <li>・2018年4月の運営委員会での議論の結果、MOPANは、MOPAN事務局が設置されているOECDとの間で事務局機能の受入れ合意に関する覚書を締結。限られた経費の有効活用と、MOPANとOECD双方の有する専門知識の相互の有効活用が取り決められた。これにより、国際機関のアセスメントに必要なコンサルタントの雇い上げを始めとする様々な調達については、基本的に全てについて公正な競争原理を導入するOECDの規則と制度に基づいてMOPANが実施するなど、MOPAN独自で全ての調達を行う場合と比して費用及び労力の多大な節約効果が見込まれる。</li> </ul>						

3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性

- ・ 拠出金による直接の成果は、上記1のとおり。
- ・ 日本は、様々な課題に取り組む国際機関に対し、国際社会の責任ある一員として多額の資金を支出しており、他の加盟国等と協力しながら日本の外交目標の効果的な実現に積極的に取り組んでいる。これら国際機関に関し、MOPAN は統一的な手法を用いて国際機関の運営管理及び活動成果について独立した立場から公正なアセスメントを行っている。その活動に積極的に日本が関与することは、日本の重要外交課題である国際機関の戦略的活用を効果的かつ効率的に遂行する上で不可欠である。特に、近年 MOPAN のアセスメント結果は、各国で参照される機会が増えるなど、MOPAN の影響力が強まっている。
- ・ MOPAN 参加国は、複数あるアセスメント対象の国際機関ごとにリード役を分担して務めており、上述のとおり、2017-2018 年には、日本は UNFPA のリード国を担っており、グローバルな国際機関アセスメントに関する議論動向につき把握し、知見を得るとともに、国際機関への主要な拠出国とともに統一的なアセスメント手法の確立と普及に関与し、貢献することができる。また、国際社会全体に関わるこうした活動に従事することで、日本に対する各国の信頼性向上に資する。
- ・ 国際機関のアセスメントを行う資金提供者側のネットワークは MOPAN のみである。
- ・ また、各種国際機関への影響力を確保する観点から、多くの諸外国と協力を進めていくことが重要であり、MOPAN 参加国（現在の MOPAN 参加国は全て、民主主義、自由貿易、人権尊重等共通の価値観を共有する OECD 加盟国）と協力していくことは意義深い。体系的手法を用いた複数の国際機関のアセスメントは、日本のみでは実施が困難な客観性・専門性の高い情報入手に役立っている。
- ・ 2017-18 年のアセスメント対象の国際機関の選定に際し、ユネスコを含めるべきとの日本を始めとする複数国の意見が反映された。
- ・ 国際機関に対する資金大国として、日本は、他の参加国からより積極的な役割遂行を求められてきた。こうした役割を果たしてきた結果、日本は、2018 年 4 月の運営委員会での決定により、2020 年から MOPAN 議長に就任することとなり、年に 2 回行われる運営委員会における議題の設定、グローバルな課題との連携強化等において日本の意向を一層反映できる立場となった。また、日本は、2019-2021 年にはビューローのメンバーとして重要な役割を担うことになる。
- ・ 年に 2 回開催される最高意思決定機関である運営委員会には外務省職員が必ず参加し、日本の意向の反映に努めている。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	18	6	0	0	0%	0	0
<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MOPAN においては、議長、ビューロー・メンバー、各作業部会は、基本的に全て参加国の代表が務めている。他方、6 名で構成される小規模の事務局が OECD 内に設置されており、事務局長はビューロー・メンバーも兼ねている。事務局長を含む現在の事務局員 6 名の中に日本人職員はいない。事務局員の選考は全て OECD の公募制度に従っており、能力に応じ透明な選考過程を経て適当な人材が選ばれている。</li> <li>・ 拠出に見合った日本人職員の数等の確保の有無に関し、MOPAN の全参加国（18 か国）は、毎年同額の拠出金を支出していることから、特定国の拠出金額と事務局員数に関係は認められない。MOPAN 事務局は 6 名という小規模の組織であり、参加 18 か国の出身者全てが勤務することはできないという事情がある。また、事務局員は必ずしも MOPAN 参加国の中から選出しなければならないという規則もない（ただし、現在の事務局員は全て MOPAN 参加国出身者（非参加国との二重国籍者を含む））。</li> <li>・ 事務局に空席が生じた際には、OECD の職員公募制度に従い、応募者の国籍を問わずに公正な選考過程が踏まれている。透明性確保の観点から、MOPAN 参加国に対しては、途中経過についての情報提供があり、これまで日本人も複数応募していることが確認されている。なお、MOPAN 事務局員 6 名の国籍はこれまで多様であり、特定の国が優遇されている様子は見られない。</li> <li>・ 事務局員に空席が生じた場合には、OECD による公募と平行して参加国への広報協力依頼がある。</li> <li>・ 2018 年 4 月に開催された運営委員会では、MOPAN 事務局における日本人の採用につき希望しており、あり得べき協力について協議していきたい旨を日本側代表団より表明した。これを受け、MOPAN 事務局長と経済協力開発機構日本政府代表部大使との意見交換が行われるなど、両者の協議が継続している。</li> </ul>							

5 PDCA PLAN 年に 2 回開催される運営委員会には、日本からも毎回参加しており、MOPAN の毎年の作業計画の検討及び承認を行っている。また、事務的な調整事項については、

サイクルの 確保等		それ以外の機会にも随時関係者と連絡を取り合っている。
	DO	日本からの拠出金支払い。MOPAN の各アセスメント活動に際するモニタリング実施。
	CHECK	運営委員会で報告される活動報告・財務状況，毎年発行される年次報告書等により，運営・活動の成果を確認・評価している。
	ACT	MOPAN アセスメントに関する日本の評価等を踏まえ，運営委員会等の機会を通じて必要に応じて改善を提言している。 ・ MOPAN 参加国が均等負担で行う拠出は，全てコア予算に充当されており，日本からの拠出を特定することはできない。
担当課室名	ODA 評価室	